

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

資源植物科学研究所

部局長名：

前川 雅彦

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	
<p>研究所がさらに活性化するためには、多くの大学院生が入学していただくことが必要である。そのために、各地の学部生を対象に当研究所の紹介等を積極的に行う。さらに、入学した学生にとって満足度の高い教育・研究指導になるよう、講義や研究の実施体制や内容について見直しを行い改善を図るとともに、キャリア支援を促進する。</p> <p>「教育実施体制」 (1)博士後期課程学生への講義の体系的見直し</p> <p>「教育方法・内容」 (2)博士前期課程学生への講義内容の検討 (基礎的な情報をバランス良く網羅したカリキュラム編成等) (3)グローバルな人材養成のための英語による講義の導入</p> <p>「大学院生獲得に向けた取り組み」 (4)「大学院検討委員会」による当研究所や学外での進学説明会の開催。種々の広報活動の実施(H24より継続) (5)私費留学生のためのサポート体制の検討</p>	<p>「教育実施体制」 (1)セミナー形式による双方向性の講義実施</p> <p>「教育方法・内容」 (2)60分講義に向けた講義内容の再検討を行い、平成28年度から実施 (3)大学院生の意識をグローバル化させるために、植物科学研究の最先端を英語で紹介する各グループ教員によるAdvances in Plant Stress Scienceの開講</p> <p>「大学院生獲得に向けた取り組み」 (4)前年度までの取り組みの費用対効果を大学院検討委員会で検証し、平成27年度は大学院説明会を所内開催に限定して6回行った。(平成27年度入学:博士前期7名、博士後期5名) 説明会の開催にあたっては、ポスター(津島キャンパス、倉敷キャンパス)、PSS Netメルマガでの配信、岡山大学HP、植物研HP、グーグル広告、フェイスブック広告を活用して情報発信し、訪れた学生には、植物研での大学院生活全般について情報提供を行った。 (5)私費留学生のための奨学金の貸与、および授業料免除申請のためのサポート、JICAとの連携によるミャンマー等からの留学生獲得</p> <p>「学生支援」 (6)若手キャリア支援センターの協力を得て「出前キャリア相談会」を以下のとおり開催した。 4/21、6/29、10/7、1/13、3/28の計5回開催</p>
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>(1)新講義体制の構築。 (2)進学説明会や出前キャリア相談会の実施。 (3)大学院生受入数</p>	
②研究領域	
②-1 目標	
<p>当研究所は国内の「植物遺伝資源・ストレス科学」拠点に認定されており、本年度は最終年度として評価が実施されるとともに、次年度以降の拠点体制への評価ともなる重要な年度である。そのために、拠点としてさらに研究のレベルアップを図ること、国内外の知名度をさらに高め国際拠点となるべく取り組みを行う。一つは、研究所のさらなる活性化を図るための体制の構築をめざす。もう一つは、国際共同研究体制(派遣と受け入れ)を充実する。また、海外の研究所との共同研究連携を検討する。</p> <p>「共同研究拠点活動」 (1)次期拠点(H28年度以降)申請のための期末評価用調査書の作成 (2)共同研究の推進 (3)植物ストレス科学に関するシンポジウムとワークショップの開催 (4)国際共同研究の公募の実施 (5)国際公募の研究トレーニングコースの開催 (6)海外研究所との共同研究連携の検討</p> <p>「研究体制の再検討」 (7)ユニット制による共同研究の検討</p> <p>「研究環境の整備」 (8)実験室および居室の整備</p> <p>「外部資金等獲得の推進」 (9)科研費申請の支援と推進 (10)外部資金獲得の奨励</p> <p>「岡山大学他学部・センターとの連携強化」 (11)若手教員企画による農学部との研究交流会の開催(H24より継続) (12)農学系教員との連携による「ジモケニアツタ農工大学」の研究・教育支援(H22より継続)</p>	<p>「共同研究拠点活動」 (1)文部科学省による拠点期末評価を受け、「拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」とのA評価を得るとともに、平成33年度までの拠点認定を受けた。 (2)共同研究を4つのテーマで公募し、応募のあった63課題全てを採択して共同研究を実施した。3月8日には共同研究成果発表会を開催した。 (3)シンポジウムの開催 平成27年12月17日、平成28年3月7.8日 ワークショップの開催 平成27年7月10日、平成28年2月15日 (4)ジモケニアツタ農工大学(ケニア)をはじめとして、中国、ベトナムの研究機関と共同研究を行った。 (5)植物科学研究における若手研究者育成を目的に、8/24-28の5日間、国内外の6名の研究者に対して教育訓練を実施した。 (6)平成27年8月にアメリカ・コーネル大学ボイス・トンプソン研究所と、また、平成28年3月にウガンダ・国立作物資源研究所と、共同研究に関するMOUを締結した。</p> <p>「研究体制の再検討」 (7)植物科学研究棟の改築、研究棟1、2号館の改修に伴い、研究室配置を全面的に見直しユニットごとの配置を実現した。今後は、より流動的に共同研究を推進できるようユニット内各グループの在り方を検討していくこととしている。 また、理化学研究所とクロス・アポイントメント制度に関する協定を締結し、11月1日付けで同研究所研究員を特別契約職員教授(特任)として受け入れ、次世代作物共同研究コアに作物デザイン研究グループを設置し、異分野融合研究推進体制を整備した。</p> <p>「研究環境の整備」 (8)建物改修に伴い、研究スペースの狭隘化解消を図るとともに、オープンラボ、共同研究室、共同実験室等を設けることにより研究環境の充実を図った。</p> <p>「外部資金獲得の推進」 (9)【科研費】応募件数(新規)49件(e-Rad登録者43人)、採択件数22件(新規10件、継続12件)、新規採択率20.4%(H27.9月部局連絡会資料より) 前年度に続き特別推進研究にアプライ。 (10)【受託研究】16件 111,413千円 【受託事業】2件 7,925千円</p>
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>(1)ユニット制の整備 (2)各種集会の開催 (3)科研申請率(継続を含む)100% (4)研究環境の整備</p>	<p>「岡山大学他学部・センターとの連携強化」 (11)農学系教員との研究交流会を、本年度は農学部で開催した(11月5日)。 (12)ジモケニアツタ農工大学の支援では、先方より若手研究員5名を受け入れ、植物研からは4名を派遣するとともに、農学部教員と共にJSPS-AASP拠点形成事業を実施した。</p> <p>「その他」 トムソン・ローターが発表した高被引用論文(Top1%論文)数による研究機関ランキングでは、本学は14位(179報)にランキングされており、植物研の論文が28報カウントされていることから大きく貢献している。 また、Hight Cited Researchers 2015において、植物研の教員2名(大学全体で2名のみ)が選出されていることから、植物科学の分野で世界的影響力を持っていることが伺える。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
<p>③-1 目標</p> <p>「地域社会との連携」 (1)高校生を対象としたサマーサイエンススクール(実習プログラム)の企画と実施 (2)倉敷市との連携 ①倉敷市大学連携公開講座に参加 ②小学生・中学生・高校生の体験学習の実施</p> <p>「国際交流・協力」 (3)国際協定を締結している研究機関との研究交流の実施</p> <p>「社会貢献」 (4)東日本大震災復興支援プロジェクトの推進</p>	<p>「地域社会との連携」 (1)高校生を対象としたサマーサイエンススクール(実習プログラム)の実施(8/3:参加者22名) (2)倉敷市との連携 ①倉敷市大学連携公開講座の開催(10/17:2講座) ②小学生・中学生・高校生の体験学習の実施 中学生職場体験の受入(2/10-16:1中学校3名) 見学の受入(小学校1校、高校1校 計87名) その他 くらしき農業まつりに出展(11/29)</p> <p>「国際交流・協力」 (3)国際協定を締結している研究機関との研究交流の実施 汎アフリカ大学院と協働する資源植物科学イノベーション研究拠点の形成を目指して、ケニアのジョモケニア農工大学を中心に研究者交流(派遣・受入)を行い共同研究を推進した。 その他 アメリカ・コーネル大学ボイス・トンブソン研究所とMOU締結(8/26) ウガンダ・国立作物資源研究所とMOU締結</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>各種企画の実施</p>	<p>「社会貢献」 (4)東日本大震災復興支援プロジェクトの推進 津波被災農地において試験栽培を開始するなど塩害、湿害に強いオオムギの開発が進んでいる。また、放射能汚染農地の営農再開に向けて土壌科学、作物学の側面から分析を進め、貢献方法を検討している。 12月17日には本学において、「東日本大震災被災農地の営農再開に向けて」と題して資源植物科学シンポジウムを開催した。</p>
<p>【総括記述欄】</p>	
<p>本年度は、平成22年度からの共同利用・共同研究拠点としての期末評価が実施され、Aという評価を得ることができたとともに、平成28年度からの共同利用・共同研究拠点としての認定も受け、これも大学本部のご支援の賜物と感謝申し上げます。特に、本年度は、新しい人材制度を利用した異分野融合研究の推進、国際的共同研究拠点を目指した取り組みと、グローバル化に対応すべく若手人材育成に取り組んだ。まず、人材育成における大学院教育として、博士前期課程の全学生を対象に、研究所各グループによる研究の最先端を英語で紹介する新科目を開講した。博士後期課程学生の教育については、セミナー形式を取り入れた双方向の講義体系を実施した。また、研究棟改修にあわせて各ユニットごとに学生室を設け、院生間のコミュニケーションを活性化させ、そのことにより教育効果が高まることが期待される。次に、本研究所が担う共同利用・共同研究拠点のプログラムとして、以下の4項目について精力的に実施した。(1)若手研究者の一層の海外展開を促進するための所内公募による国際共同研究(派遣と受け入れ)の実施、(2)内外の若手研究者・院生のための植物科学国際トレーニングコースの開催、(3)米国コーネル大学ボイス・トンブソン植物科学研究所とのMOU締結およびウガンダ国立作物資源研究所とのMOU締結、(4)農学系共同利用・共同研究拠点の筑波大・遺伝子実験センターとの連携強化のために科学研究費 新学術領域研究(研究領域提案型)『学術研究支援基盤形成』に共同で申請を行った。特に、植物科学国際トレーニングコースは昨年度に続き2回目であるが、公募した若手研究者(日本人3名・英国、米国、台湾から3名)を対象に、最新機器による分析法・解析法を習得するとともに、世界トップレベルの研究者(米国コーネル大学ボイス・トンブソン植物科学研究所より副所長を招聘)による講義を聴講し、各自の研究に活用すべく極めて熱心に参加し、その効果は大きいものと期待できる。と同時に、研究所員との交流も行い、今後の共同研究にもつなげていけるものと期待できる。また、本企画は、研究所の存在を世界にアピールすることにも有効である。さらに、本研究所が国際共同研究拠点としての機能を果たすために、海外の著名な研究機関との連携が必須であり、植物科学の世界的な研究所として有名な米国コーネル大学ボイス・トンブソン植物科学研究所とMOUを締結できたことは、今後の共同研究や人的交流が促進され、研究所の一層の活性化が期待できる。また、昨今のいろいろ得られるビッグデータをいかに活用できるかは、今後の植物科学研究において極めて重要で、この点において、新しいクロスアポイントメント制度により、数理科学を得意とする理化学研究所の主任研究員の研究者を研究所の教員として新規に作物デザイン研究グループに招き入れることができたことは(平成27年11月)、研究所にとって大きなプラスになるものと期待される。来年度は、第11期(H28~H33)の共同利用・共同研究拠点が開始されるにあたり、研究所の増改築および改修も完了し、上記の成果をもとにより一層国際化、活性化に向かっていきたいと考えている。</p>	